

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	9 頁
	(1) 一 般 会 計	9 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	25 頁
	(3) 財 産 区 特 別 会 計	28 頁
	(4) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30 頁
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	33 頁
3	財 産 に 関 す る 調 書 に つ い て	36 頁
む す び	38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度 貝塚市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度 貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施期間

令和5年7月7日～令和5年8月8日

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

基金運用審査にあたっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

令和4年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	58,106,752,155円
歳出決算額	56,208,537,749円
歳入歳出差引額	1,898,214,406円
翌年度へ繰越すべき財源	26,248,400円
実質収支額	1,871,966,006円

実質収支は1,871,966,006円の黒字となり、前年度の実質収支1,573,405,907円を差引くと、単年度収支は298,560,099円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和4年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	38,162,878	37,675,218	487,659	26,248	461,411	
特別 会計	国民健康保険事業	9,829,862	9,535,625	294,237	0	294,237
	財産区	981,017	44,655	936,362	0	936,362
	介護保険事業	7,803,883	7,691,301	112,582	0	112,582
	後期高齢者医療事業	1,329,112	1,261,738	67,374	0	67,374
合計	58,106,752	56,208,538	1,898,214	26,248	1,871,966	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	
一般会計	38,162,878	43,137,302	△4,974,424	△11.5	
特別会計	国民健康保険事業	9,829,862	10,052,851	△222,988	△2.2
	財産区	981,017	932,167	48,850	5.2
	介護保険事業	7,803,883	7,693,434	110,449	1.4
	後期高齢者医療事業	1,329,112	1,203,332	125,780	10.5
合計	58,106,752	63,019,084	△4,912,332	△7.8	

歳入決算の総額は58,106,752千円で、前年度と比較すると財産区特別会計で48,850千円(5.2%)、介護保険事業特別会計で110,449千円(1.4%)、後期高齢者医療事業特別会計で125,780千円(10.5%)増加したが、一般会計が4,974,424千円(11.5%)減少し、また国民健康保険事業特別会計も減少したことなどにより、4,912,332千円(7.8%)の減少となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	
一般会計	37,675,218	42,894,217	△5,218,999	△12.2	
特別会計	国民健康保険事業	9,535,625	9,801,150	△265,526	△2.7
	財産区	44,655	21,627	23,029	106.5
	介護保険事業	7,691,301	7,473,745	217,556	2.9
	後期高齢者医療事業	1,261,738	1,168,033	93,705	8.0
合計	56,208,538	61,358,773	△5,150,235	△8.4	

歳出決算の総額は56,208,538千円で、前年度と比較すると、財産区特別会計で23,029千円(106.5%)、介護保険事業特別会計で217,556千円(2.9%)、後期高齢者医療事業特別会計で93,705千円(8.0%)増加したが、一般会計で5,218,999千円(12.2%)減少したのをはじめ、国民健康保険事業特別会計でも減少したことなどにより、5,150,235千円(8.4%)の減少となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		461,411	305,232	156,179	62,555	93,624	15,169
特別 会計	国民健康保険事業	294,237	42,537	251,700	△233,802	485,502	△132,004
	財産区	936,362	25,822	910,540	△8,914	919,454	△25,618
	介護保険事業	112,582	△107,107	219,689	△21,926	241,615	67,246
	後期高齢者医療事業	67,374	32,076	35,299	28,040	7,259	△604
合計		1,871,966	298,560	1,573,406	△174,048	1,747,454	△75,810

令和4年度の実質収支額は1,871,966千円の黒字、単年度収支額は298,560千円の黒字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計		10,429	8,635	17,511
特別 会計	国民健康保険事業	33,083	42,293	54,677
	介護保険事業	4,862	4,711	8,436
	後期高齢者医療事業	728	412	601
計		49,102	56,051	81,225

不納欠損額は49,102千円で、前年度と比較すると6,949千円の減少となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		339,494	371,331	542,205
特 別 会 計	国民健康保険事業	577,121	671,320	785,067
	介護保険事業	21,651	22,237	26,844
	後期高齢者医療事業	8,834	8,432	9,253
合 計		947,100	1,073,320	1,363,368

収入未済額は947,100千円で、前年度と比較すると126,221千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	32,338,742	553,601	31,785,141	3,283,097	28,502,044	644,020

起債現在高は、前年度と比較すると、553,601千円増加した。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は4,156,474千円あり、本市の負担割合は令和4年度では34.56%（1,436,477千円相当）となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

令和4年度繰越明許費

(単位：千円)

会計別		事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源
一般会計	総務費	人権行政推進事業	620	620
	衛生費	出産・子育て伴走型相談・経済支援事業	750	125
	衛生費	塵芥収集車購入事業	12,902	5,002
	消防費	消防団施設整備事業	9,600	1,600
	教育費	学校保健特別対策事業	14,850	2
	教育費	小学校管理事業（臨時）	217,261	18,897
	教育費	学校保健特別対策事業	7,200	2
合 計			263,183	26,248

令和5年度に繰越して使用する経費は263,183千円で翌年度繰越財源は26,248千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模 A	18,978,214	19,543,518	18,720,072
実質収支額 B	461,411	156,179	93,624
実質収支比率 B/A×100	2.4	0.8	0.5

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は2.4%で、前年度と比較すると1.6ポイント改善している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費比率	6.4	5.7	6.1

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、6.4%で、前年度と比較すると0.7ポイント悪化している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額 A	15,892,136	15,505,344	14,970,282
基準財政収入額 B	10,112,457	9,750,279	10,114,233
財政力指数 B/A	0.65	0.66	0.68

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数(3ヵ年平均)は0.65で、前年度と比較すると0.01ポイント悪化している。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源 A	19,133,610	19,029,660	17,678,469
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	380,244	1,055,441	1,241,003
経常経費充当一般財源 C	18,560,023	17,973,776	17,668,271
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	95.1	89.5	93.4

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は95.1%で、前年度と比較すると5.6ポイント悪化している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	38,162,877,694円
歳出決算額	37,675,218,320円
歳入歳出差引額	487,659,374円
翌年度へ繰越すべき財源	26,248,400円
実質収支額	461,410,974円

で、実質収支は461,410,974円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額461,410,974円から前年度実質収支額156,178,813円を差引くと305,232,161円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	38,162,878	43,137,302	44,659,823
歳出総額	37,675,218	42,894,217	44,363,627
歳入歳出差引額	487,659	243,085	296,195
翌年度へ繰り越すべき財源	26,248	86,906	202,572
実質収支額	461,411	156,179	93,624
単年度収支額	305,232	62,555	15,169

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	42,044,836,000円
調定額	38,512,800,462円
収入済額	38,162,877,694円
不納欠損額	10,428,585円
収入未済額	339,494,183円

で、収入済額は前年度に比べ4,974,424千円(11.5%)の減少となっている。

不納欠損額は、諸収入で1,924千円減少したが、市税で461千円増加し、分担金及び負担金で3,256千円増加しており、前年度に比べ1,793千円(20.8%)の増加となっている。

収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入すべてにおいて減少したことにより、前年度に比べて31,837千円(8.6%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は90.8%で前年度と同じであった。また、対調定比率は99.1%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,495,539	30.1	11,321,107	26.2	174,432	1.5
2 地 方 譲 与 税	178,290	0.5	177,250	0.4	1,040	0.6
3 利 子 割 交 付 金	10,253	0.0	11,715	0.0	△1,462	△12.5
4 配 当 割 交 付 金	85,528	0.2	92,545	0.2	△7,017	△7.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,133	0.2	103,960	0.2	△42,827	△41.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	183,135	0.5	127,680	0.3	55,455	43.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,949,110	5.1	1,919,775	4.5	29,335	1.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	38,506	0.1	34,583	0.1	3,923	11.3
9 地 方 特 例 交 付 金	85,323	0.2	221,356	0.5	△136,033	△61.5
10 地 方 交 付 税	6,189,252	16.2	6,155,689	14.3	33,563	0.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,822	0.0	14,135	0.0	△1,313	△9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	149,751	0.4	129,205	0.3	20,546	15.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	380,600	1.0	370,845	0.9	9,755	2.6
14 国 庫 支 出 金	9,110,598	23.9	10,800,571	25.0	△1,689,973	△15.6
15 府 支 出 金	2,793,091	7.3	2,769,883	6.4	23,208	0.8
16 財 産 収 入	45,563	0.1	420,591	1.0	△375,028	△89.2
17 寄 附 金	640,362	1.7	630,730	1.5	9,632	1.5
18 繰 入 金	780,722	2.0	1,152,837	2.7	△372,115	△32.3
19 繰 越 金	243,085	0.6	296,195	0.7	△53,111	△17.9
20 諸 収 入	704,883	1.8	712,807	1.7	△7,923	△1.1
21 市 債	3,024,044	7.9	5,673,841	13.2	△2,649,797	△46.7
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,287	0.0	—	—	1,287	皆増
合 計	38,162,878	100.0	43,137,302	100.0	△4,974,424	△11.5

前年度と比較すると、国庫支出金の令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金がなくなったことが影響し減少している。また、市税、法人事業税交付金などが増加しているが、財産収入、市債などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は30.1%で、前年度と比較すると3.9ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,357,617	11,663,314	11,495,539	6,334	161,440	101.2	98.6

収入済額は11,495,539千円で、前年度と比較すると市民税が87,042千円増加したのをはじめ、すべての税目において増加したため、174,432千円(1.5%)の増加となっている。

不納欠損額は6,334千円で、前年度と比較すると461千円の増加となっている。

収入未済額は161,440千円で、前年度と比較すると21,681千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,840,275	42.1	4,753,233	42.0	87,042	1.8	
内訳	個人	4,153,016	36.1	4,093,974	36.2	59,041	1.4
	法人	687,259	6.0	659,259	5.8	28,001	4.2
固定資産税	4,827,572	42.0	4,784,942	42.3	42,631	0.9	
軽自動車税	236,732	2.1	224,062	2.0	12,670	5.7	
市たばこ税	717,825	6.2	692,956	6.1	24,869	3.6	
都市計画税	871,893	7.6	864,999	7.6	6,893	0.8	
入湯税	1,243	0.0	916	0.0	327	35.8	
合計	11,495,539	100.0	11,321,107	100.0	174,432	1.5	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
174,064	178,290	178,290	0	0	102.4	100.0

収入済額は178,290千円で、前年度と比較すると地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が減少したが、森林環境譲与税などが3,185千円増加したことで1,040千円(0.6%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
12,000	10,253	10,253	0	0	85.4	100.0

収入済額は10,253千円で、前年度と比較すると1,462千円(12.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
64,000	85,528	85,528	0	0	133.6	100.0

収入済額は85,528千円で、前年度と比較すると7,017千円(7.6%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
50,000	61,133	61,133	0	0	122.3	100.0

収入済額は61,133千円で、前年度と比較すると42,827千円(41.2%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
129,000	183,135	183,135	0	0	142.0	100.0

収入済額は183,135千円で、前年度と比較すると55,455千円(43.4%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,898,000	1,949,110	1,949,110	0	0	102.7	100.0

収入済額は1,949,110千円で、前年度と比較すると29,335千円(1.5%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
38,000	38,506	38,506	0	0	101.3	100.0

収入済額は38,506千円で、前年度と比較すると3,923千円(11.3%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
75,916	85,323	85,323	0	0	112.4	100.0

収入済額は85,323千円で、前年度と比較すると136,033千円(61.5%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,170,006	6,189,252	6,189,252	0	0	100.3	100.0

収入済額は6,189,252千円で、前年度と比較すると33,563千円(0.5%)の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
14,000	12,822	12,822	0	0	91.6	100.0

収入済額は12,822千円で、前年度と比較すると1,313千円(9.3%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
162,930	155,212	149,751	3,734	1,727	91.9	96.5

収入済額は149,751千円で、前年度と比較すると20,546千円(15.9%)の増加となっている。
不納欠損額は3,734千円で、前年度と比較すると3,256千円(681.4%)の増加となっている。
収入未済額は1,727千円で、前年度と比較すると4,996千円(74.3%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
395,826	432,648	380,600	0	52,048	96.2	88.0

収入済額は380,600千円で、前年度と比較すると9,755千円(2.6%)の増加となっている。
収入未済額は52,048千円で、前年度と比較すると470千円(0.9%)の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
10,861,089	9,110,598	9,110,598	0	0	83.9	100.0

収入済額は9,110,598千円で、前年度と比較すると1,689,973千円(15.6%)の減少となっている。

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,986,426	2,793,091	2,793,091	0	0	93.5	100.0

収入済額は2,793,091千円で、前年度と比較すると23,208千円(0.8%)の増加となっている。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
45,302	45,718	45,563	0	155	100.6	99.7

収入済額は45,563千円で、前年度と比較すると375,028千円(89.2%)の減少となっている。
収入未済額は155千円で、前年度と同額となっている。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
730,704	640,362	640,362	0	0	87.6	100.0

収入済額は640,362千円で、前年度と比較すると9,632千円(1.5%)の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,140,900	780,722	780,722	0	0	36.5	100.0

収入済額は780,722千円で、前年度と比較すると372,115千円(32.3%)の減少となっている。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
243,184	243,085	243,085	0	0	100.0	100.0

収入済額は243,085千円で、前年度と比較すると53,111千円(17.9%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
556,456	829,367	704,883	360	124,124	126.7	85.0

収入済額は704,883千円で、前年度と比較すると市預金利子が600千円、収益事業収入が70,706千円増加したが、延滞金加算金及び過料が3,129千円、貸付金元利収入が45,111千円、雑入が30,989千円減少したことにより7,923千円(1.1%)の減少となっている。

不納欠損額は360千円で前年度と比較すると1,924千円(84.2%)の減少となっている。

収入未済額は124,124千円で、前年度と比較すると4,690千円(3.6%)の減少となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が9,877千円、生活保護費など返納金・返還金が113,031千円などである。

第 21 款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
3,938,130	3,024,044	3,024,044	0	0	76.8	100.0

収入済額は 3,024,044 千円で、前年度と比較すると 2,649,797 千円 (46.7%) の減少となっている。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,286	1,287	1,287	0	0	100.1	100.0

収入済額は 1,287 千円で、前年度と比較すると 1,287 千円の皆増となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,495,539	30.1	1.5	11,321,107	26.2	△0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	706,869	1.9	4.5	676,661	1.6	△12.8
	使用料及び手数料	461,996	1.2	1.4	455,667	1.1	1.5
	財 産 収 入	45,563	0.1	△89.2	420,592	1.0	1267.1
	繰 入 金	780,722	2.1	△32.3	1,152,837	2.7	111.7
	繰 越 金	243,085	0.6	△17.9	296,196	0.7	40.3
	諸 収 入	703,365	1.9	△1.1	711,258	1.6	2.4
	計	14,437,139	37.9	△4.0	15,034,318	34.9	7.1
依存財源	地 方 譲 与 税	178,290	0.5	0.6	177,250	0.4	1.5
	利 子 割 交 付 金	10,253	0.0	△12.5	11,715	0.0	△19.5
	配 当 割 交 付 金	85,528	0.2	△7.6	92,545	0.2	50.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,133	0.2	△41.2	103,960	0.2	48.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,949,110	5.1	1.5	1,919,775	4.4	8.3
	軽油引取税・自動 車 取 得 税 交 付 金	1,287	0.0	皆増	—	—	皆減
	自動車環境性能割交付金	38,506	0.1	11.3	34,583	0.1	16.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	183,135	0.5	43.4	127,680	0.3	139.9
	地 方 特 例 交 付 金	85,323	0.2	△61.5	221,356	0.5	121.4
	地 方 交 付 税	6,189,252	16.2	0.5	6,155,689	14.3	19.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,822	0.0	△9.3	14,135	0.0	△5.8
	国 庫 支 出 金	8,943,187	23.4	△16.9	10,768,402	25.0	△35.6
	府 支 出 金	2,963,869	7.8	5.8	2,802,053	6.5	△0.2
	市 債	3,024,044	7.9	△46.7	5,673,841	13.2	55.7
計	23,725,739	62.1	△15.6	28,102,984	65.1	△8.2	
合 計	38,162,878	100.0	△11.5	43,137,302	100.0	△3.4	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は14,437,139千円で、前年度と比較すると597,179千円(4.0%)減少し、収入全体の37.9%となっている。これは、市税、分担金及び負担金・寄附金、使用料及び手数料は増加したが、財産収入などそれ以外の収入が減少したことによるものである。

依存財源は23,725,739千円で、前年度と比較すると4,377,245千円(15.6%)減少となっている。これは、国庫支出金、市債などが減少したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	42,044,836,000円
支出済額	37,675,218,320円
翌年度繰越額	263,183,400円
不用額	4,106,434,280円

で、支出済額は、前年度と比較すると5,218,999千円（12.2%）減少となっている。

予算現額に対する執行比率は89.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	250,581	0.7	251,468	0.6	△887	△0.4
2 総務費	5,392,662	14.3	7,522,514	17.5	△2,129,852	△28.3
3 民生費	17,482,537	46.4	18,115,932	42.2	△633,395	△3.5
4 衛生費	3,527,375	9.4	3,750,928	8.7	△223,553	△6.0
5 労働費	21,103	0.1	20,602	0.0	501	2.4
6 農林水産業費	299,147	0.8	250,167	0.6	48,980	19.6
7 商工費	531,020	1.4	264,911	0.6	266,110	100.5
8 土木費	2,935,809	7.8	3,387,462	7.9	△451,653	△13.3
9 消防費	1,305,308	3.5	957,143	2.2	348,165	36.4
10 教育費	3,202,915	8.5	3,446,232	8.0	△243,317	△7.1
11 公債費	2,601,008	6.9	2,518,231	5.9	82,778	3.3
12 諸支出金	125,754	0.3	2,408,630	5.6	△2,282,876	△94.8
13 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	37,675,218	100.0	42,894,217	100.0	△5,218,999	△12.2

前年度と比較すると、商工費、消防費、公債費などが増加しているが、総務費、民生費、諸支出金などが減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
269,877	250,581	0	19,296	92.8

支出済額は 250,581 千円で、前年度と比較すると職員人件費事業や政務活動事業などが合計 9,829 千円増加したが、議員人件費事業が 10,715 千円減少したことにより、前年度より 887 千円 (0.4%) の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,911,337	5,392,662	620	518,055	91.2

支出済額は 5,392,662 千円で、前年度と比較すると総務管理費が 2,088,990 千円、選挙費が 25,361 千円減少したことなどにより 2,129,852 千円 (28.3%) の減少となっている。

翌年度繰越額 620 千円は、人権行政推進事業 (620 千円) の繰越明許費である。

不用額 518,055 千円の主なものは、新庁舎整備事業 (87,324 千円)、ふるさと応援基金積立事業 (89,142 千円)、ふるさと納税事業 (59,138 千円) である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,543,987	17,482,537	0	2,061,450	89.5

支出済額は 17,482,537 千円で、前年度と比較すると、生活保護費が 157,866 千円増加したが、児童福祉費が 854,754 千円減少したことなどにより 633,395 千円 (3.5%) の減少となっている。

不用額 2,061,450 千円の主なものは、非課税世帯等臨時特別給付金事業 (繰越明許) (671,111 千円)、保育所等支援事業 (194,201 千円) である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,158,549	3,527,375	13,652	617,522	84.8

支出済額は3,527,375千円で、前年度と比較すると、保健衛生費が109,643千円、上水道費が74,679千円減少したことなどにより、223,553千円(6.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額13,652千円は、出産・子育て伴走型相談・経済支援事業(750千円)、塵芥収集車購入事業(12,902千円)の繰越明許費である。

不用額617,522千円の主なもの、新型コロナウイルスワクチン接種事業(198,050千円)、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業(185,587千円)である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,241	21,103	0	2,138	90.8

支出済額は21,103千円で、前年度と比較すると501千円(2.4%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
313,793	299,147	0	14,646	95.3

支出済額は299,147千円で、前年度と比較すると、農業費が59,219千円増加し、林業費が10,238千円減少したことにより、48,980千円(19.6%)の増加となっている。

不用額14,646千円の主なもの、ため池総合減災事業(2,534千円)と森林環境整備事業(2,756千円)である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
569,169	531,020	0	38,149	93.3

支出済額は531,020千円で、前年度と比較すると、地域活性化ビジネス創出事業が76,971千円、プレミアム商品券市民配布事業が212,142千円皆増したことなどにより、266,110千円(100.5%)の増加となっている。

不用額38,149千円の主なものは、PCRセンター設置事業(9,890千円)と、プレミアム商品券市民配布事業(11,349千円)である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,237,716	2,935,809	0	301,907	90.7

支出済額は2,935,809千円で、前年度と比較すると、道路橋梁費が178,300千円増加したが、都市計画費が79,808千円、住宅費が549,626千円減少したことなどにより、451,653千円(13.3%)の減少となっている。

不用額301,907千円の主なものは、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業(56,940千円)、橋梁新設改良事業(56,547千円)、下水道負担金事業(65,417千円)である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,408,867	1,305,308	9,600	93,960	92.6

支出済額は1,305,308千円で、前年度と比較すると、公用車整備事業(投資)が47,990千円、新庁舎防災設備構築事業が109,109千円皆増したことなどにより、348,165千円(36.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額9,600千円は、消防団施設整備事業(9,600千円)の繰越明許費である。

不用額93,960千円の主なものは、避難所空調設備整備事業(16,291千円)、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援センター開設事業(18,914千円)である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,859,049	3,202,915	239,311	416,823	83.0

支出済額は3,202,915千円で、前年度と比較すると、中学校費が252,803千円、社会教育費が168,893千円増加したが、小学校費が606,947千円減少したことなどにより、243,317千円(7.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額239,311千円は、学校保健特別対策事業(14,850千円)、小学校管理事業(臨時)(217,261千円)、学校保健特別対策事業(7,200千円)の繰越明許費である。

不用額416,823千円の主なものは、障害児介助員配置事業(25,944千円)、中学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業(73,947千円)、青少年野外広場事業(25,293千円)である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,612,270	2,601,008	0	11,262	99.6

支出済額は2,601,008千円で、前年度と比較すると、82,778千円(3.3%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
126,981	125,754	0	1,227	99.0

支出済額は125,754千円で、前年度と比較すると、公共施設等整備基金積立事業が1,337,115千円、財政調整基金積立事業が945,760千円減少したことなどにより、2,282,876千円(94.8%)の減少となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	0	0	10,000	—

予備費の充当はなかった。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	6,060,509	16.1	6,168,832	14.4	△108,323	△1.8
	扶助費	11,191,549	29.7	12,756,066	29.7	△1,564,517	△12.3
	公債費	2,600,369	6.9	2,518,230	5.9	82,139	3.3
	計	19,852,427	52.7	21,443,128	50.0	△1,590,701	△7.4
投資的経費	普通建設事業費	4,160,738	11.0	6,067,894	14.1	△1,907,156	△31.4
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	4,160,738	11.0	6,067,894	14.1	△1,907,156	△31.4
その他の経費	物件費	4,593,662	12.2	4,167,501	9.7	426,161	10.2
	維持補修費	305,454	0.8	302,080	0.7	3,374	1.1
	補助費等	4,392,278	11.7	4,142,002	9.7	250,276	6.0
	積立金	775,039	2.1	3,269,878	7.6	△2,494,839	△76.3
	投資及び出資金・貸付金	117,670	0.3	156,060	0.4	△38,390	△24.6
	繰出金	3,477,951	9.2	3,345,674	7.8	132,277	4.0
	計	13,662,054	36.3	15,383,195	35.9	△1,721,141	△11.2
合計	37,675,219	100.0	42,894,217	100.0	△5,218,998	△12.2	

義務的経費は19,852,427千円で、前年度と比較すると公債費が82,139千円増加したが、人件費が108,323千円、扶助費が1,564,517千円減少したことにより1,590,701千円(7.4%)の減少となっている。歳出決算額に占める割合は52.7%で、前年と比較すると2.7ポイント増加している。

投資的経費は4,160,738千円で、前年度と比較すると1,907,156千円(31.4%)の減少となっている。

その他の経費は13,662,054千円で、前年度と比較すると物件費や補助費等などが増加したが、積立金や投資及び出資金・貸付金が減少したことなどにより1,721,141千円(11.2%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,229,602,000円
歳 入 決 算 額	9,829,862,308円
歳 出 決 算 額	9,535,624,969円
歳 入 歳 出 差 引 額	294,237,339円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	294,237,339円

で、実質収支は294,237,339円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額294,237,339円から前年度実質収支額251,700,144円を差引くと42,537,195円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	9,829,862	10,052,851	10,182,118
歳 出 総 額	9,535,625	9,801,150	9,696,616
歳 入 歳 出 差 引 額	294,237	251,700	485,502
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	294,237	251,700	485,502
単 年 度 収 支 額	42,537	△233,802	△132,004

ア 歳入

歳入の決算額は9,829,862千円で、その主なものは国民健康保険料が1,708,623千円（構成比17.4%）、府支出金が6,940,443千円（構成比70.6%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので府支出金のうち保険給付費等交付金が24,259千円（0.4%）、繰入金が14,582千円（1.6%）増加したが、保険料が31,677千円（1.8%）、繰越金が233,802千円（48.2%）減少したことなどにより、歳入全体として222,988千円（2.2%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,708,623	17.4	1,740,300	17.3	△31,677	△1.8
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	8	0.0	4	0.0	4	95.5
4 府支出金	6,940,443	70.6	6,915,308	68.8	25,135	0.4
5 繰入金	910,348	9.3	895,766	8.9	14,582	1.6
6 繰越金	251,700	2.6	485,502	4.8	△233,802	△48.2
7 諸収入	18,014	0.2	13,053	0.1	4,960	38.0
8 国庫支出金	727	0.0	2,918	0.0	△2,191	△75.1
合 計	9,829,862	100.0	10,052,851	100.0	△222,988	△2.2

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 定 額	2,318,251	2,453,247	△134,996	△5.5
収 入 済 額	1,708,623	1,740,300	△31,677	△1.8
不 納 欠 損 額	33,076	42,293	△9,217	△21.8
収 入 未 済 額	576,552	670,654	△94,103	△14.0

国民健康保険料の収入済額は1,708,623千円で、前年度と比較すると31,677千円(1.8%)減少し、調定額に対する割合は73.7%で2.8ポイント増加している。

不納欠損額は33,076千円で、前年度と比較すると9,217千円(21.8%)減少している。

収入未済額は576,552千円で、前年度と比較すると94,103千円(14.0%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は9,535,625千円で、その主なものは保険給付費が6,754,475千円(構成比70.8%)、国民健康保険事業費納付金が2,537,568千円(構成比26.6%)となっている。

前年度と比較すると、主なもので保険給付費が23,626千円(0.4%)増加したが、国民健康保険事業費納付金が47,556千円(1.8%)、基金積立金が240,000千円(96.0%)減少したことなどにより、歳出全体として265,526千円(2.7%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は93.2%で、0.9ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	157,323	1.6	161,331	1.6	△4,008	△2.5
2 保 険 給 付 費	6,754,475	70.8	6,730,848	68.7	23,626	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,537,568	26.6	2,585,125	26.4	△47,556	△1.8
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	60.5
5 保 健 事 業 費	64,076	0.7	60,093	0.6	3,983	6.6
6 基 金 積 立 金	10,000	0.1	250,000	2.6	△240,000	△96.0
7 公 債 費	0	—	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	12,182	0.1	13,754	0.1	△1,571	△11.4
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,535,625	100.0	9,801,150	100.0	△265,526	△2.7

(3) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	979,535,000円
歳 入 決 算 額	981,017,017円
歳 出 決 算 額	44,655,370円
歳入歳出差引額	936,361,647円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	936,361,647円

で、実質収支は936,361,647円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額936,361,647円から前年度実質収支額910,539,836円を差引くと25,821,811円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	981,017	932,167	956,654
歳 出 総 額	44,655	21,627	37,200
歳入歳出差引額	936,362	910,540	919,454
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	936,362	910,540	919,454
単 年 度 収 支 額	25,822	△8,914	△25,618

ア 歳入

歳入の決算額は981,017千円で、財産収入が70,223千円(構成比7.2%)、繰越金が910,540千円(構成比92.8%)、諸収入が254千円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、繰越金が8,914千円(1.0%)、諸収入が7千円(2.9%)減少したが、財産収入が57,772千円(464.0%)増加したことにより48,850千円(5.2%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	70,223	7.2	12,451	1.3	57,772	464.0
2 繰越金	910,540	92.8	919,454	98.6	△8,914	△1.0
3 諸収入	254	0.0	262	0.0	△7	△2.9
合 計	981,017	100.0	932,167	100.0	48,850	5.2

イ 歳出

歳出の決算額は44,655千円で、前年度と比較すると23,029千円(106.5%)の増加となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	44,655	100.0	21,627	100.0	23,029	106.5
2 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	44,655	100.0	21,627	100.0	23,029	106.5

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	8,097,839,000円
歳 入 決 算 額	7,803,883,303円
歳 出 決 算 額	7,691,301,479円
歳入歳出差引額	112,581,824円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	112,581,824円

で、実質収支は112,581,824円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額112,581,824円から前年度実質収支額219,688,534円を差引くと107,106,710円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	7,803,883	7,693,434	7,551,227
歳 出 総 額	7,691,301	7,473,745	7,309,612
歳入歳出差引額	112,582	219,689	241,615
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	112,582	219,689	241,615
単 年 度 収 支 額	△107,107	△21,926	67,246

ア 歳入

歳入の決算額は7,803,883千円で、その主なものは保険料が1,497,282千円(構成比19.2%)、国庫支出金が1,886,297千円(構成比24.2%)、支払基金交付金が1,932,444千円(構成比24.8%)、府支出金が1,010,351千円(構成比12.9%)、繰入金が1,257,293千円(構成比16.1%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、府支出金が14,195千円(1.4%)、繰越金が21,926千円(9.1%)減少したが、国庫支出金が30,373千円(1.6%)、支払基金交付金が32,071千円(1.7%)、繰入金が84,557千円(7.2%)増加したことなどにより110,449千円(1.4%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,497,282	19.2	1,497,884	19.5	△601	△0.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	—
3 国庫支出金	1,886,297	24.2	1,855,924	24.1	30,373	1.6
4 支払基金交付金	1,932,444	24.8	1,900,373	24.7	32,071	1.7
5 府支出金	1,010,351	12.9	1,024,547	13.3	△14,195	△1.4
6 財産収入	0	—	0	—	0	—
7 繰入金	1,257,293	16.1	1,172,736	15.2	84,557	7.2
8 繰越金	219,689	2.8	241,615	3.1	△21,926	△9.1
9 諸収入	527	0.0	355	0.0	172	48.3
合 計	7,803,883	100.0	7,693,434	100.0	110,449	1.4

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 定 額	1,523,795	1,524,831	△1,036	△0.1
収 入 済 額	1,497,282	1,497,884	△601	△0.0
不 納 欠 損 額	4,862	4,711	152	3.2
収 入 未 済 額	21,651	22,237	△586	△2.6

介護保険料の収入済額は1,497,282千円で、前年度と比較すると601千円(0.0%)減少し、調定額に対する割合は98.3%で0.1ポイント増加している。

不納欠損額は4,862千円で、前年度と比較すると152千円(3.2%)増加している。

収入未済額は21,651千円で、前年度と比較すると586千円(2.6%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は7,691,301千円で、その主なものは保険給付費が7,055,151千円(構成比91.7%)、地域支援事業費が292,338千円(構成比3.8%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、基金積立金が112,188千円(55.0%)減少したが、保険給付費が224,975千円(3.3%)、諸支出金が91,236千円(242.6%)増加したことなどにより217,556千円(2.9%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は95.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	123,296	1.6	112,122	1.5	11,173	10.0
2 保険給付費	7,055,151	91.7	6,830,176	91.4	224,975	3.3
3 地域支援事業費	292,338	3.8	289,978	3.9	2,360	0.8
4 基金積立金	91,674	1.2	203,862	2.7	△112,188	△55.0
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	128,843	1.7	37,607	0.5	91,236	242.6
7 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,691,301	100.0	7,473,745	100.0	217,556	2.9

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 279, 193, 000円
歳 入 決 算 額	1, 329, 111, 833円
歳 出 決 算 額	1, 261, 737, 611円
歳 入 歳 出 差 引 額	67, 374, 222円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	67, 374, 222円

で、実質収支は67,374,222円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額67,374,222円から前年度実質収支額35,298,580円を差し引くと32,075,642円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	1,329,112	1,203,332	1,194,611
歳 出 総 額	1,261,738	1,168,033	1,187,352
歳 入 歳 出 差 引 額	67,374	35,299	7,259
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	67,374	35,299	7,259
単 年 度 収 支 額	32,076	28,040	△604

ア 歳入

歳入の決算額は1,329,112千円で、後期高齢者医療保険料が977,641千円(構成比73.6%)、繰入金が308,648千円(構成比23.2%)、諸収入が7,524千円(構成比0.6%)、繰越金が35,299千円(構成比2.7%)となっている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が67,358千円(7.4%)、繰入金が23,033千円(8.1%)、繰越金が28,040千円(386.3%)増加したことなどにより125,780千円(10.5%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	977,641	73.6	910,283	75.6	67,358	7.4
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 繰入金	308,648	23.2	285,615	23.7	23,033	8.1
4 諸収入	7,524	0.6	174	0.0	7,350	4226.1
5 繰越金	35,299	2.7	7,259	0.6	28,040	386.3
合 計	1,329,112	100.0	1,203,332	100.0	125,780	10.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 定 額	987,203	919,127	68,076	7.4
収 入 済 額	977,641	910,283	67,358	7.4
不 納 欠 損 額	728	412	316	76.8
収 入 未 済 額	8,834	8,432	402	4.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は977,641千円で、前年度と比較すると67,358千円(7.4%)増加し、調定額に対する割合は99.0%で同じであった。

不納欠損額は728千円で、前年度と比較すると316千円(76.8%)の増加となっている。

収入未済額は8,834千円で、前年度と比較すると402千円(4.8%)の増加となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,261,738千円で、前年度と比較すると諸支出金が26千円(2.4%)減少したが、総務費が9,090千円(32.3%)、後期高齢者医療広域連合納付金が78,894千円(6.9%)増加、保健事業費が5,747千円皆増したことにより93,705千円(8.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は98.6%で、前年度と比較すると3.4ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	37,216	2.9	28,126	2.4	9,090	32.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,217,711	96.5	1,138,817	97.5	78,894	6.9
3 保 健 事 業 費	5,747	0.5	—	—	5,747	皆増
4 諸 支 出 金	1,064	0.1	1,090	0.1	△26	△2.4
5 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,261,738	100.0	1,168,033	100.0	93,705	8.0

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,221,567.930 m²、普通財産 42,088.380 m²で合計 1,263,656.310 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 4,930.680 m²減少し、普通財産が 4,509.520 m²増加したため、全体では 421.160 m²減少した。

建物の年度末現在高は、行政財産 240,400.380 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 241,864.720 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 1,223.220 m²減少し、普通財産は増減がなかったため、全体では 1,223.220 m²減少した。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、85,967 千円で、前年度末現在高と比較すると一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 75 千円減少となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 278 から 33 増 10 減の 301 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加	書架	3→11	その他庁用備品類	0→1	レジスター	0→1	
	投票用紙自動交付機	0→1	その他パソコン・プリンター	0→1			
	冷房機	0→8	双眼実体顕微鏡	0→1	救護用テント	2→3	
	その他保健医療用測定機器	0→1	その他遊具	1→9			
	軽自動車 乗用車	5→6	軽自動車 ダンプ	2→3			
減少	金庫	2→0	展示ケース	3→1	その他音響放送機器	3→0	
	普通自動車	ダンプ	8→7	塵芥収集車	14→13	彫刻	1→0

(3) 債権

年度末現在高は 61,058 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 9,154 千円の減少となっている。

(4) 基金

令和 5 年 3 月末現在高は 9,950,340 千円で、令和 4 年 3 月末現在高と比較すると 2,165,988 千円の増加となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年3月末 現在高	期中増減高	令和5年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,014	0	3,014
市立学校図書整備基金	3,215	0	3,215
市民文庫図書整備基金	2,614	2,000	4,614
消防本部図書整備基金	1,055	0	1,055
人権文庫図書整備基金	1,420	△179	1,241
公共施設等整備基金	1,550,419	1,430,484	2,980,903
財政調整基金	2,940,373	1,103,760	4,044,133
交通安全対策基金	7,578	1	7,579
奨学資金基金	1,005	0	1,005
市民福祉センター設備整備基金	25,458	△25,458	0
かいづかふるさと応援基金	725,694	△43,391	682,303
減債基金	188,690	70	188,760
地域福祉基金	232,283	824	233,107
市営墓地等整備基金	3,334	1	3,335
国民健康保険事業財政調整基金	650,000	10,000	660,000
花と緑の文化基金	5,120	189	5,309
善兵衛ランド基金	3,279	1	3,280
介護給付費準備基金	788,822	18,563	807,385
バリアフリー基金	95,390	△32,567	62,823
教育基金	2,130	19,001	21,131
安心・安全なまちづくり基金	8,781	△1,583	7,198
健康づくり推進基金	1,345	△780	565
庁舎整備基金	507,622	△507,622	0
地域公共交通活用促進基金	8,026	200,001	208,027
市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金	130	519	649
森林環境譲与税基金	14,320	△7,848	6,472
市営住宅基金	13,235	2	13,237
合 計	7,784,352	2,165,988	9,950,340

む す び

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税ではすべての税目において増加となったことにより1億7,443万2千円増加し、114億9,553万9千円となった。法人事業税交付金が5,545万5千円増加、地方交付税が3,356万3千円増加した。また、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減した影響が大きく、国庫支出金が16億8,997万3千円減少、庁舎整備基金繰入金など繰入金が3億7,211万5千円減少、庁舎整備事業債や臨時財政対策債など市債が26億4,979万7千円減少したことで、全体では49億7,442万4千円（11.5%）の減少となっている。

財源別で見ると、自主財源では財産収入や繰入金の減少により、前年度比で5億9,717万9千円（4.0%）の減少となっている。

依存財源では、国庫支出金や市債の減少により前年度比43億7,724万5千円（15.6%）の減少となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が37.9%、依存財源が62.1%となり、前年度と比べ自主財源の比率が3.0ポイント増加している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、地域活性化ビジネス創出事業やプレミアム商品券市民配布事業が皆増した商工費で2億6,611万円増加、公用車整備事業（投資）や新庁舎防災設備構築事業が皆増した消防費が3億4,816万5千円増加したが、新庁舎整備事業が減少した総務費が21億2,985万2千円減少、公共施設等整備基金積立事業や財政調整基金積立事業が減少した諸支出金が22億8,287万6千円減少したことなどにより、全体では52億1,899万9千円（12.2%）の減少となっている。

また、民生費で20億6,145万円、衛生費で6億1,752万2千円の不用額が生じているが、この主なものは、民生費では非課税世帯等臨時特別給付金事業（繰越明許）で6億7,111万1千円、保育所等支援事業で1億9,420万1千円、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業で1億9,805万円、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業で1億8,558万7千円などであった。

繰越明許費繰越額は2,624万8千円で前年度と比べ6,065万8千円減少している。

以上の結果、実質収支は4億6,141万1千円の黒字、単年度収支は3億523万2千円の黒字となっている。

財政指標は、前年度と比較すると、実質収支比率が1.6ポイント改善し2.4%、公債費比率が0.7ポイント悪化し6.4%、財政力指数は0.01ポイント悪化し0.65、経常収支比率が5.6ポイント悪化し95.1%となった。

財政調整基金外24基金の積立基金残高については、令和4年3月末と令和5年3月末を比較すると21億3,742万5千円の増加となっているが、出納閉鎖時点における令和5年5月末の基金残高は84億7,258万4千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より5億5,360万1千円増加し、323億3,874万2千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で2億9,423万7千円の黒字、単年度収支では4,253万7千円の黒字となっている。令和4年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約900人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動から、保険給付費が増加している。

財産区特別会計は、実質収支で9億3,636万2千円の黒字、単年度収支では2,582万2千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で1億1,258万2千円の黒字、単年度収支では1億710万7千円の赤字となっている。高齢化により被保険者数は微減となっているが、要介護認定者は年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で6,737万4千円の黒字、単年度収支では3,207万6千円の黒字となっている。被保険者数は一万人を超えており、人口の14.8%を占めている。

最後に、令和4年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症に関連する事業と新庁舎整備事業が一段落したこともあり、歳入においては国庫支出金や市債が減少し、歳出においては総務費や諸支出金が減少し、コロナ禍前の財政状態に戻りつつある。

今後さらなる少子高齢化が進行し市税等歳入の減少が懸念されるなかで、貝塚市にとってこれからの数年間は、どのようなまちになっていくのかを方向づける重要な時期になるものと考えられる。このような状況下において、新しいまちづくりの4つの方針である「子育てしやすいまちづくり」、「貝塚ならではのまちづくり」、「にぎわいのあるまちづくり」、「いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり」を推進し、さらなる発展に尽力されることを望むものである。